

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	佐渡市	会計名	一般会計	団体担当者	丹藤
承認年度	平成20年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	53633.0	53040.0	593.0	55416.0	2,376.0	a
② 実質公債費比率	17.7	13.5	4.2	16.4	2.9	a
③ 職員数	1094.0	1000.0	94.0	1139.0	139.0	a
④ 改善額	8980.0	5269.0	▲ 3,711.0	31.0	5,238.0	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成23年 3月 公表 (  HP ) 広報紙・その他 【 】 )  
 執行状況:平成25年 7月 公表 (  HP ) 広報紙・その他 【 】 )

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 年 月 説明  
 執行状況:平成 年 月 説明

団体名	佐渡市
会計名	一般会計

① 地方債現在高

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	53,035	51,547	49,844	52,076	53,633	55,416
実績値(B)	51,828	50,258	49,638	51,676	53,040	
乖離値(C) (A-B)	1,207	1,289	206	400	593	2,376
乖離率(D) (C/A)	2.3%	2.5%	0.4%	0.8%	1.1%	4.3%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
臨時財政対策債(平成24年度)					850		7
合併特例債の増発(平成24年度)					967		15
合計	-	-	-	-	1,817		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	1,817		

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当初計画のままでは最終年度に目標値に達しなかったため、平成22年度に延長計画を提出した際、平成23年度および平成24年度の目標値を「やむを得ない事情」の範囲内で修正したため目標値を達成した。

参考	当初計画	延長計画提出時 (H22年度)	やむを得ない事情の影響額
平成23年度目標値	48,087百万円	→ 52,076百万円(修正額+3,989百万円)	→ 7,498百万円(臨時財政対策債発行および合併特例債の前倒し発行)
平成24年度目標値	46,322百万円	→ 53,633百万円(修正額+7,311百万円)	→ 11,085百万円(臨時財政対策債発行および合併特例債の前倒し発行)

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	佐渡市
会計名	一般会計

## ② 実質公債費比率

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位: %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	16.2	16.8	17.5	17.7	17.7	16.4
実績値(B)	16.7	16.0	14.7	14.0	13.5	
乖離値(C) (A-B)	▲ 0.5	0.8	2.8	3.7	4.2	2.9
乖離率(D) (C/A)	-3.1%	4.8%	16.0%	20.9%	23.7%	17.7%

## (ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成24年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

### (iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

#### ○平成20年度実績が計画目標値に届かなかった理由について

平成18年度及び平成19年度決算時の算定において、公営企業債の償還財源に充てる一般会計繰出金を算出する際に用いる「公営企業会計に対する繰出金決算額X」について、水道事業会計及び簡易水道特別会計に対する消火栓工事に係る繰出の計上漏れがあり、平成20年度決算に基づく健全化判断比率算定において、平成18年度及び平成19年度数値の修正を行った。その結果、準元利償還金が増加し、平成18年度及び平成19年度の単年度実質公債費比率が上昇した。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

#### ○今後の見通し

平成21～24年度の実質公債費比率は計画を上回る改善をしてきました。

これは公債費充当一般財源額(「上表における地方債元利償還金」をいう。)は、新規発行地方債の抑制を行っているため減少傾向で推移していること。また普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が平成23年度と比較すると減少しているものの、財政計画と比較して多かったことなどから単年度の公債費比率の上昇が計画値より抑えられたことが要因として考えられます。

しかし平成25年で合併特例期間が終了し今後5年間かけて普通交付税が約65億円減少していくことや、平成25年度以降は地方債の償還が再び増えていくことなどから実質公債費比率は上昇傾向で推移していく見通しです。

#### ○改善の方策

公営企業会計の経営改善を促進し公営企業会計への一般会計からの繰出の抑制を図る。特に公債費充当繰出金のうち下水道特別会計への繰出が全体の60%強を占めており、下水道特別会計に自主財源確保等の経営改善を求めています。

また、平成23年度から普通会計公債費削減を目指し据置期間の短縮を行っています。

### (v)改善方針の進捗状況

平成24年度の実質公債費比率は、元利償還金が昨年度より減少したこと及び、交付税額が想定より多かった等の影響で一時的に改善しています。



(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for discussion of reasons for performance not meeting targets.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for discussion of improvement measures and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for discussion of the progress of improvement policies.

団体名	佐渡市
会計名	一般会計

類型	C
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	532	1,480	2,108	2,302	2,558	8,980	31
実績値(B)	855	792	1,496	1,031	1,095	5,269	
乖離値(C) (B-A)	323.0	▲ 688.0	▲ 612.0	▲ 1271.0	▲ 1463.0	▲ 3711.0	5238.0
乖離率(D) (C/A)	60.7%	-46.5%	-29.0%	-55.2%	-57.2%	-41.3%	16896.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計		
施設統廃合の遅滞による物件費削減効果の減		897	932	846	736	3,411		13
国の経済危機対策に基づく緊急経済対策の実施		166	146	68		380		8
大雪による除雪費の増等	-	-	-	272	395	667		1
緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業による物件費の増	-	-	-	168	69	237		8
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	1,063	1,078	1,354	1,200	4,695		
うち、やむを得ない事情	-	1,063	1,078	1,354	1,200	4,695		

### (iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

#### ○やむを得ない事情についての検討事項

- ・施設統廃合の遅滞による物件費削減効果の減  
各種公共施設の統廃合を進めることで物件費及び維持補修費の削減を行っているところですが、統廃合が進まず物件費の削減効果を減少させる要因となってしまった。  
学校・関連施設の建設の遅れ等による統廃合の遅延・・・地域活力衰退への地域住民の懸念や通学距離・給食輸送距離等が長距離化することによる児童の安全確保や衛生面への懸念等から住民の理解を得るために時間がかかった為に、施設建設が遅れ物件費を計画どおりに削減することができず、物件費削減効果が減少してしまった。
- ・保育園等の統廃合・・・地域活力衰退への懸念等から住民の理解を得ることができなかつたり、譲渡に向けた民間事業者への条件交渉等が遅れた為、統廃合が遅延している。
- ・国の経済危機対策に基づく緊急経済対策の実施  
国が補正予算編成に伴う経済対策事業等を実施したため、市も事業量が増え物件費および人件費が増加する要因となってしまった。
- ・大雪による除雪費の増等  
計画の基準となった平成19年度の積雪量が小雪であったために除雪費も少額となっていたが、基準年と比較して各年度の積雪量が増加したため除雪費も増額してしまつた。このため行政管理経費(物件費＋維持補修費)削減が難しくなつてしまつた。
- ・緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業等国の事業による物件費の増  
国の事業により、臨時職員を雇用したため物件費が増となったために、行政管理経費削減が難しくなつてしまつた。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

学校・保育園等公共施設の統廃合が計画から遅れている原因として、合併前の旧市町村境を越える統廃合について地域の理解が得られにくいこと、東北の大震災以降、建設用地を再検討することになったものなどがあげられます。それぞれ地元の理解が得られるように協議を重ねるなどしているが、一部は遅れたものの統廃合の目途がついているものもあります。  
引き続き地元協議を続けるなど地域の理解を得られるよう取り組みを続け、施設の統廃合を進め物件費・人件費の削減を目指します。

### (v)改善方針の進捗状況

ふるさと雇用再生事業についてはH22・23年度の事業のため、H24年度は繰越事業分のみとなるため減少する見込みです。  
また人件費については、職員数の削減目標はH22年度に達成済みですが、改善目標額を達成するため、今後も行政改革をすすめ更なる行政管理経費縮減を目指します。